

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	25185
事業名	総合的環境教育推進費					
評価担当課	所 属	環)環境都市推 環境政策課			電話番号	011-211-2877
施策名	誰もが経済・社会とのつながりを理解しながら環境保全や気候変動					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託			○ 補助・助成	○ その他	

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	環境問題を取り巻く状況は日々変化し、環境教育・環境学習の重要性は高まっていることから、次世代を担う子どもたちへの働き掛けが必要である。本市では、平成30年度に策定した「札幌市環境教育・環境学習基本方針」に基づき、子どもたちが、環境について理解と認識を深めるとともに、自ら考え、判断・行動するよう働き掛けるため、各種環境教育事業を実施しているところである。
	事業内容(何を実施し)	①札幌市環境教育・環境学習基本方針推進委員会の運営 環境教育・環境学習の取組状況や効果の評価・検証を行う。令和5年度は7月と1月の計2回開催した。 ②環境副教材の作成・配布 環境をテーマとした副教材を作成し、毎年、市内小学校(新1・3・5年生)へ配布している。 ③校外学習用バスの貸出 市立小中学校を対象とした環境関連施設の見学用バスの貸出を行う。令和5年度は計7校に貸し出した。 ④企業からの寄附を財源とする環境教育教材の寄贈(「クリック募金事業」) 参加企業が、クリック数に応じた金額を、学校の環境教育教材の財源として、札幌市に寄附する。 ⑤さっぽろこども環境コンテストの運営 小中学生が取り組む環境活動の発表会を運営する。令和5年度は計8団体が出場した。 ⑥夏休み・冬休みエコライフレポートの発行 毎年、市立小中学校を対象に、長期休暇中に取り組むエコ行動を示したチェック表を発行し配布している。 ⑦環境教育・環境学習ガイドの作成 毎年、札幌市の環境教育施策について広く市民へ伝えるツールとして発行している。 ⑧環境教育・子どもワークショップの実施 子ども達が地球環境について考えるためのワークショップを実施する。令和5年度は計93人が参加した。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	札幌の将来を担う子どもたちが、環境に関する教育や学習の機会を通して成長し、大人になっても継続して環境に対して関心を持ち、自主的な環境配慮行動を取る。
	他都市の状況	本市と類似する事業は以下のとおり。 ・藤沢市:④環境活動へのクリック募金事業(「環境クリック募金」) ・長野市:⑤環境コンテスト(「環境こどもサミット」) ・横浜市:⑥小学生による、チェック表を用いたエコ行動への取り組み(「こども「エコ活！」大作戦」)
	市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外

令和4年度決算額	15,342 千円	うち特定財源	6,094 千円	正規職員業務量	1.7 人工
令和5年度予算額	15,000 千円	うち特定財源	5,468 千円	正規職員業務量	1.7 人工
令和5年度決算額	10,643 千円	うち特定財源	6,311 千円	正規職員業務量	1.7 人工
令和6年度予算額	16,000 千円	うち特定財源	6,608 千円	正規職員業務量	1.7 人工

指標	アウトプット活動指標1	環境教育教材配布校の累積校数(校)				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		632	672	677	712	752	792
	↓						
	アウトカム成果指標1					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	引き続き、できるだけ多くの学校に教材の寄贈を行う。また、寄贈を行ったことによる効果等について学校側からフィードバックを受けることも検討する。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2	エコライフレポートを通じエコ活動に取り組んだ累計人数(千)				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		310	323	322	336	348	361
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方	令和4年度より報告方法を紙からタブレット入力に変更したところ、操作に不慣れである等の理由から、取組数が一時的に減少したものの、令和5年度以降は改善され、実績値は回復傾向にある。					

今年度の見直し内容	エコライフレポートの教員向けの実施要領(マニュアル)について、昨年度に引き続き更なる見直しを行った。
来年度以降の方向性	札幌市環境教育・環境学習基本方針推進委員会にて各事業の検証を行い、事業に反映させていく。